

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第75期	第76期	第75期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第75期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	36,492,143	36,494,357	74,543,568
経常利益	(千円)	4,041,139	3,156,364	8,084,908
四半期(当期)純利益	(千円)	2,284,573	1,902,512	4,694,301
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,902,529	1,417,140	7,528,678
純資産額	(千円)	29,888,880	31,925,841	31,535,005
総資産額	(千円)	57,715,646	64,825,743	61,038,933
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.98	28.30	69.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	33.94	28.25	69.73
自己資本比率	(%)	50.2	47.7	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,325,242	1,022,956	5,790,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,295,790	2,327,900	5,068,267
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	805,642	3,014,423	250,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,050,779	5,949,665	4,424,339

回次	会計期間	第75期	第76期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.45	17.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動とその後の個人消費の回復の遅れにより、やや停滞気味に推移いたしました。また、海外では米国の景気が好調に推移した一方で、中国の経済成長の鈍化やアジア諸国の一部で経済の低迷が続いております。

当社グループの主要得意先の自動車生産は、前年同期比で国内は約2割弱の減少、海外は中国が前年同期並み、米州が約1割の増加、グローバルでは微増となりました。

このような状況の下で、当社グループは車体シール部品に加え防振部品・ホース部品のグローバル供給体制を拡充するとともに、原材料の現地調達や生産性向上などの活動に取り組んでまいりました。前期に発生した米州・タイでの新車部品の生産立上げに伴うロス、全社を挙げた生産準備活動及び生産管理システムの整備・充実により、大幅に減少いたしました。また、新拠点につきましては生産開始に関するグローバル標準を徹底し、進捗管理を充実することにより計画的に生産を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、364億9千4百万円（前年同期比0.0%増）となりました。損益につきましては、資材調達や生産性向上などの合理化が米州の収益改善に効果を挙げましたが、利益率の高い日本における生産が減少したことなどにより、営業利益は30億7百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益は31億5千6百万円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益は19億2百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### [ 日本 ]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、211億2千6百万円（前年同期比6.0%減）となりました。営業利益は、操業度の低下と製品構成の変化により、16億5千万円（前年同期比27.8%減）となりました。

#### [ 米州 ]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加及びメキシコ拠点の生産能力拡大により、61億1千4百万円（前年同期比29.2%増）となりました。営業利益は、生産性の向上や材料歩留りの改善などの活動の効果により、1億1千8百万円（前年同期は1億9千8百万円の損失）となりました。

#### [ アジア ]

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産の増加はあったもののタイの受注が減少したことにより、92億5千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は、製品構成の変化及び得意先の生産開始遅延のため中国の新拠点で立上げロスが発生したことなどにより、12億9百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が15億2千5百万円、受取手形及び売掛金が16億7百万円増加したことなどにより、29億2千9百万円増加の347億4千9百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が4億8千6百万円増加したことなどにより、8億5千7百万円増加の300億7千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて37億8千6百万円増加の648億2千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて短期借入金が23億1千7百万円増加したことなどにより、22億3千5百万円増加の212億7千1百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が7億9千6百万円増加、退職給付に係る負債が3億9千9百万円増加したことなどにより、11億6千万円増加の116億2千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33億9千5百万円増加の328億9千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が8億9千8百万円増加、為替換算調整勘定が7億1千6百万円減少したことなどにより、3億9千万円増加の319億2千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は59億4千9百万円と、期首に比べて15億2千5百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が29億8千7百万円、減価償却費10億9百万円、売上債権の増加20億7千4百万円、法人税等の支払額14億3千4百万円などにより、10億2千2百万円の増加(前年同期は33億2千5百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得18億3千万円などにより、23億2千7百万円の減少(前年同期は22億9千5百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加33億9千7百万円、配当金の支払額3億7千万円などにより、30億1千4百万円の増加(前年同期は8億5百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億4千2百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	67,299,522	67,299,522		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月23日
新株予約権の数(個)	67 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成26年8月28日～平成56年8月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 444 資本組入額 222
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

- (注) 1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
- また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
- 付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
3. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、及び執行役員いずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、平成26年8月28日から平成56年8月27日の期間内において以下の又はに定める場合(ただし、については、後記(注4)に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- 新株予約権者が平成55年8月27日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合  
平成55年8月28日から平成56年8月27日
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)
- 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 上記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注2)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の、  
、  
、  
又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

前記(注3)に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		67,299,522		5,654,585		

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会 社 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	13,626	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 1 7 - 1 8	8,000	11.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	2,992	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	2,357	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	1,819	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,793	2.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,336	1.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK	1,177	1.75
CREDIT SUISSE AG ZURICH FOR AIF FUNDS	UETLIBERGSTRASSE 231, P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	1,135	1.68
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	956	1.42
計		35,193	52.29

(注) 「日産自動車株式会社退職給付信託口座」名義の株式13,626千株は日産自動車株式会社が保有する当社株式を退  
職給付信託として信託設定したものであり、議決権については日産自動車株式会社が指図権を留保しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,846,000	66,846	
単元未満株式	普通株式 371,522		
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,846	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式185株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業株	千葉県稲毛区長沼町330	82,000		82,000	0.12
計		82,000		82,000	0.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている明和監査法人は、平成26年7月1日付で仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,424,339	5,949,665
受取手形及び売掛金	17,188,425	18,795,777
商品及び製品	1,392,679	1,543,552
仕掛品	1,292,862	1,331,867
原材料及び貯蔵品	2,655,705	2,839,739
その他	4,908,190	4,358,888
貸倒引当金	42,474	70,216
流動資産合計	31,819,728	34,749,274
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,163,598	5,005,857
機械装置及び運搬具（純額）	5,899,654	6,274,853
工具、器具及び備品（純額）	808,797	841,549
土地	10,456,799	10,429,513
建設仮勘定	1,827,832	2,091,529
有形固定資産合計	24,156,683	24,643,303
<b>無形固定資産</b>		
のれん	163,573	136,088
その他	454,480	412,478
無形固定資産合計	618,054	548,567
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,794,932	4,275,465
その他	681,718	640,616
貸倒引当金	32,184	31,484
投資その他の資産合計	4,444,466	4,884,597
<b>固定資産合計</b>	29,219,204	30,076,469
<b>資産合計</b>	61,038,933	64,825,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,245,306	9,173,249
短期借入金	4,452,772	6,770,643
1年内返済予定の長期借入金	682,950	730,000
未払費用	1,483,592	1,228,076
未払法人税等	1,464,198	1,053,740
賞与引当金	863,190	857,560
その他	1,843,444	1,457,922
流動負債合計	19,035,454	21,271,193
固定負債		
長期借入金	3,392,182	4,188,767
役員退職慰労引当金	38,383	43,276
退職給付に係る負債	4,360,512	4,760,356
その他	2,677,395	2,636,307
固定負債合計	10,468,473	11,628,708
負債合計	29,503,928	32,899,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	849,597	849,597
利益剰余金	21,269,441	22,168,036
自己株式	34,487	35,993
株主資本合計	27,739,136	28,636,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,409	110,401
土地再評価差額金	2,471,580	2,471,580
為替換算調整勘定	1,937,413	1,221,216
退職給付に係る調整累計額	1,718,001	1,501,721
その他の包括利益累計額合計	2,772,401	2,301,476
新株予約権	57,981	73,042
少数株主持分	965,486	915,097
純資産合計	31,535,005	31,925,841
負債純資産合計	61,038,933	64,825,743

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,492,143	36,494,357
売上原価	29,532,266	30,104,195
売上総利益	6,959,877	6,390,162
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	846,454	890,501
従業員給料及び賞与	800,843	880,963
法定福利及び厚生費	199,266	204,036
退職給付費用	59,632	49,071
賞与引当金繰入額	105,658	109,755
役員退職慰労引当金繰入額	5,843	4,764
減価償却費	77,983	77,617
賃借料	84,582	74,690
消耗品費	72,049	60,349
のれん償却額	27,484	27,484
貸倒引当金繰入額	-	11,997
その他	1,004,294	991,599
販売費及び一般管理費合計	3,284,094	3,382,832
営業利益	3,675,783	3,007,330
営業外収益		
受取利息	24,183	34,513
受取配当金	3,218	3,680
持分法による投資利益	78,532	-
固定資産賃貸料	34,121	23,878
為替差益	211,798	294,074
助成金収入	5,387	-
その他	99,874	82,973
営業外収益合計	457,116	439,121
営業外費用		
支払利息	52,338	112,911
持分法による投資損失	-	131,300
貸倒引当金繰入額	-	14,000
その他	39,421	31,874
営業外費用合計	91,759	290,087
経常利益	4,041,139	3,156,364

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	815	77
特別利益合計	815	77
特別損失		
固定資産除却損	9,852	79,278
建物解体費用	-	61,400
割増退職金	6,881	13,042
事業構造改善費用	111,389	-
その他	-	15,158
特別損失合計	128,123	168,879
税金等調整前四半期純利益	3,913,831	2,987,561
法人税等	1,571,446	1,056,750
少数株主損益調整前四半期純利益	2,342,384	1,930,811
少数株主利益	57,810	28,299
四半期純利益	2,284,573	1,902,512

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,342,384	1,930,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,034	28,992
為替換算調整勘定	1,335,878	648,427
退職給付に係る調整額	-	216,280
持分法適用会社に対する持分相当額	196,232	110,515
その他の包括利益合計	1,560,144	513,670
四半期包括利益	3,902,529	1,417,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,717,426	1,431,587
少数株主に係る四半期包括利益	185,102	14,446

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,913,831	2,987,561
減価償却費	1,005,417	1,009,114
のれん償却額	27,484	27,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,178	27,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,578	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	50,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,641	4,893
受取利息及び受取配当金	27,401	38,194
支払利息	52,338	112,911
有形固定資産売却損益(は益)	815	77
有形固定資産除却損	9,852	79,278
持分法による投資損益(は益)	78,532	131,300
売上債権の増減額(は増加)	1,616,425	2,074,483
たな卸資産の増減額(は増加)	233,719	506,416
仕入債務の増減額(は減少)	1,681,593	1,181,878
未払消費税等の増減額(は減少)	29,087	120,051
その他	158,376	480,410
小計	4,573,218	2,531,697
利息及び配当金の受取額	27,401	38,194
利息の支払額	52,252	112,821
法人税等の支払額	1,223,124	1,434,113
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,325,242</b>	<b>1,022,956</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,493,979	1,830,405
有形固定資産の売却による収入	2,622	2,861
投資有価証券の取得による支出	1,019,748	688,530
その他	215,314	188,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,295,790</b>	<b>2,327,900</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,629	2,446,181
長期借入れによる収入	2,145,868	1,400,838
長期借入金の返済による支出	893,539	449,691
自己株式の取得による支出	2,884	1,506
配当金の支払額	268,933	335,221
少数株主への配当金の支払額	89,452	35,252
その他	15,787	10,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>805,642</b>	<b>3,014,423</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	255,929	184,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,091,024	1,525,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,959,755	4,424,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,050,779	1 5,949,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が667,814千円増加し、利益剰余金が667,814千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,377千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Kinugawa Rubber India Private Limited	138,221千円	179,000千円
KINUGAWABRASIL Ltda. Limited liability company	833,192	889,475
Kinugawa RUS 従業員	33,273	33,221
合計	1,004,687千円	1,424,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,050,779千円	5,949,665千円
現金及び現金同等物	5,050,779千円	5,949,665千円



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,933	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	268,912	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	336,102	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	336,086	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,473,381	4,733,911	9,284,850	36,492,143		36,492,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,192,756		253,662	1,446,419	1,446,419	
計	23,666,138	4,733,911	9,538,513	37,938,562	1,446,419	36,492,143
セグメント利益又は損失( )	2,287,761	198,691	1,521,736	3,610,806	64,977	3,675,783

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,126,368	6,114,712	9,253,276	36,494,357		36,494,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,616,026	26,157	318,841	1,961,025	1,961,025	
計	22,742,395	6,140,869	9,572,118	38,455,383	1,961,025	36,494,357
セグメント利益	1,650,979	118,703	1,209,778	2,979,460	27,869	3,007,330

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が17,377千円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円98銭	28円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,284,573	1,902,512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,284,573	1,902,512
普通株式の期中平均株式数(株)	67,231,005	67,218,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円94銭	28円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	( )	( )
普通株式増加数(株)	75,862	136,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

第76期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 336,086千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。